



2023 年 12 月 11 日

**シンガポールの気候変動問題への新たな取り組み
～Singapore Fintech Festival 2023 参加報告～****公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 研究員 並木 馨子**

先日シンガポールで開催された、アジア太平洋最大の金融カンファレンスに参加した。会場は、5つのエリア（①テクノロジー、②ファウンダー、③ESG、④規制、⑤タレント）に区切られており、各エリアでは専門家や経営者によるセッションが行われたほか、約700の企業がブースを構えて自社の取り組みを共有し、ネットワーキングの場も設けられた。以下、ESG（気候変動問題が中心）に関する主なトピックについて簡単に紹介したい。

ESGゾーンは、気候変動問題への関心の高まりを受け、2022年のSingapore Fintech Festivalで新設された。セッションでは、2023年に行われた国際エコノミックフォーラムのグローバルリスクランキングにおいて気候変動問題が長期的なリスクで上位3位を占める一方で、Net zeroに向けた民間セクターからの投資促進には、企業における情報開示の不足、信頼性・透明性の欠如などの課題がいまだに解決されていないという、話があった。企業の情報開示については、国家レベルの基準が現時点で存在しないことや、中小企業において、報告義務の負担増、ノウハウの不足および複数の報告基準や報告フレームワークの存在に伴う複雑化などが課題となっている。

今回のフェスティバルでは、それらの課題解決にむけ、MASが会社Gprnt（グリーンプリント）の立ち上げを発表した。Gprntは、2020年からMASが取り組んでいる、プロジェクトグリーンプリント（地球温暖化対策や再生可能エネルギー等の環境分野への取組みに特化した資金調達を推進するプロジェクト）を進化させた会社で、最初のステップとして、中小企業におけるESG関連情報の報告義務の負担削減に焦点をあて、簡素化したESG報告ツールを提供する。特徴としては、企業が日常的に利用している公共料金メーターや政府機関等のシステムへのアクセスを可能とすることにより、それらのデータを自動的かつ効率的に集約できることやESG関連情報の管轄別・目的別の情報開示対応を統一・簡素化することで、データを再編して出力できることである。そのほかにも、データの共有・分析および社内におけるESG管理（モニタリング）もプラットフォームを通じてできるようになっている。これにより、企業の情報収集から開示

にかかる負担が削減できるほか、データリソースが統一されることでデータや指標の標準化が可能となる。今後は、他国や様々なセクターとの提携を拡大し、プラットフォームを地域および世界的に拡大させることで企業における ESG に関連する情報開示の基準を提示することを目指している。

また、MAS は、アジアの石炭火力発電所の早期閉鎖に向け、新しく「移行クレジット (Transition Credit)」の導入を検討している。「移行クレジット」は、自発的もしくは炭素課税等の規制に伴い GHG 削減が必要な企業や政府の購入を想定しているが、省エネや森林保護に伴う GHG の排出を回避することで生成される現行の炭素クレジットとは違い、石炭火力発電所を早期閉鎖し、代替エネルギーに置き換えることで不可逆的に削減される GHG により生成されることが特徴である。火力発電所閉鎖の確実性確保など課題があるが、フィリピンの石炭火力発電所でパイロットプロジェクトが始動することが先日発表された。これらの取り組みからは、シンガポール政府の気候変動問題解決に向けた勢いが感じられた。

そのほか、UOB 銀行の EVOL カードでは、銀行指定の電力会社の料金をクレジットカードで支払うことで、CO2 削減に貢献できるサービスを提供している。銀行がカードで支払われた電力料金の 2%相当分の MY グリーンクレジットを電力会社から購入し、そのクレジットを利用して顧客が電力会社のアプリ上でグリーンエネルギープロジェクトの支援することで CO2 削減に貢献できる仕組みだ。顧客は、CO2 削減に貢献できることに加えて、自身の CO2 削減量をアプリ上で見ることができる。このサービスには、想定を上回る反響があったとのことだった。このような個人による取り組みは規模が小さく感じるが、人々が日常的に行う取引の回数を考えるとその回数は膨大となり、そこに気候変動に対するアクションを組込むことができれば大規模な取り組みとなりうると、個人による取り組みのポテンシャルについても触れていた。

気温上昇や自然災害増加が進むなかで、気候変動対応は徐々に進んでいるものの、世界全体の GHG 排出量削減は依然見通せない状況にあり、グリーンウォッシングの問題などもある。対策に必要とされている民間投資の増加には、いまだ多くの課題が残されている。データ集約、分析やシステム統合等によるデータへのアクセスなどは AI を中心とするテクノロジーの得意分野であり、その役割は大きいだろう。気候変動対応への投資が加速し、GHG 排出量の削減など具体的成果に如何に繋げていけるかが問われている。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2023 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan
Telephone: 81-3-3510-0882
〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階
電話 : 03-3510-0882 (代)
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: <https://www.iima.or.jp>